

## 令和 6(2024)年度第 2 回 総合地球環境学研究所運営会議議事概要

日時：令和 6（2024）年 6 月 28 日（金）14：00～17：01

場所：総合地球環境学研究所講演室/オンライン併用

出席者：（所外委員）【対面】小林(傳)（副議長）、内田、竹中、長尾の各委員

【オンライン】浅岡、小林(い)、佐藤(16：20 退出)、篠田の各委員

（所内委員）【対面】陀安（議長）、谷口、松田、荘林、浅利(16：35 退出)の各委員

（陪席）山極所長、島根管理部長、井関総務課長、宮本研究支援課長、寺西財務課長、山下  
特任専門職員

欠席者：（所外委員）亀山委員

### 開会・所長挨拶

陀安議長が開会を宣言し、引き続き所長挨拶があった。

### 運営会議委員等の紹介

陀安議長から運営会議委員の任期について説明後、各委員から挨拶があった。

### 議長の選出の確認及び副議長の選出

陀安議長から、令和 6(2024)年度第 1 回の運営会議（令和 6 年 4 月 10～17 日書面開催）において、陀安委員が議長に再任されたことの確認がなされた。続いて、陀安議長から副議長に小林(傳)委員を指名したいとの発言があり、賛同を得て副議長に選出された。

### 定足数及び配付資料の確認

定足数（全委員数 14 名→定足数 8 名：出席委員 13 名、うち地球研参加 9 名、オンライン参加 4 名）及び配付資料の確認が行われた。

### 議事概要の確認

前々回（令和 6 年 3 月 25 日開催）及び前回（令和 6 年 4 月 10 日～4 月 17 日書面開催）の議事概要が承認された。併せて議事概要を地球研ウェブページで公開することが承認された。

### 報告事項

途中退出予定の委員がいたため、当該会議では先に審議事項から始めて、審議事項（3）においてその他の審議事項がないことを確認したのち、報告事項（1）に続いた。

#### (1) 令和 6（2024）年度総合地球環境学研究所運営体制について

山極所長から、資料 2-1～2 に基づき報告があった。その際、以下の意見交換があった。

（主な意見）

- ・戦略プログラムの後継となるプログラムは実施するのか。
- ・終了プロジェクトのメンバー等と、地球研の遺産とその活用に係る議論を重ねてきた。任期の定めのない教員を複数配置した基盤研究部を中心に将来計画を立て、これまでの成果を踏まえてやっていこうということになった。
- ・第 4 期には、実践プログラムの公募ができない期間もある。その期間のありかたを現在検討中だが、ご指摘の点も議論に加え、後日ご報告する。

- ・人間文化研究機構と地球研との関係について、組織図上で可視化できないか。
- ・地球研はいわば機構の一部局で、人事については独立しているが、そのほかは本部と緊密にやり取りしている。例えば、第4期において人間文化研究機構が推進しているDHでは、所内教員が機構のDH推進委員としてこれに参画し、緊密に連携して情報基盤を整えている。

(2) 研究教育職員等の人事異動について

井関総務課長から、資料3に基づき報告があった。

(3) 令和6(2024)年度特別客員教授等について

井関総務課長から、資料4に基づき報告があった。

(4) 令和6(2024)年度実践プロジェクト予備研究(FS)の採択について

谷口委員及び荘林委員から、資料5-1~10に基づき報告があった。その際、以下の意見交換があった。

(主な意見)

- ・FSが増えたのはすばらしい。総合地球環境学のすそ野の拡充の証左だ。
- ・FS→FRの過程で不採択となったプロジェクトの知見や成果を活かせないか。
- ・IS・FS段階でのワークショップを充実させることで、不採択となったプロジェクトの知見や成果の共有もなされ、シナジーが生まれている。
- ・IS→FS→FRと育てていって、段階的にセクションがある地球研の評価システムは、米国のベンチャー支援のSBIRと似ている。IS→FS等のステップを、科研等申請の足がかりにしてもらいたい。
- ・創設以来、2023年度までに新規採択されたIS・FSの研究代表者の専門分野をIR資料でまとめている。
- ・プログラム-プロジェクト制により、PDによる不採択課題のフォローが可能となった。
- ・不採択の課題でも、民間や地方自治体が関心を持って予算をつけてくれるかもしれない。地球研が(リソースを)サーチする場として、民間と接点を持てるのではないか。
- ・所内で情報を蓄積しているが、オリジナリティがあるので、公的機関として不採択課題の公開は難しい。
- ・不採択課題の申請者本人が情報開示するのは問題ないので、そこからアクセスの可能性はあると思う。

(5) 令和7(2025)年度概算要求について

山極所長から、資料6に基づき報告があった。また、浅利委員及び陀安議長から、資料6に基づき補足説明があった。その際、以下の意見交換があった。

(主な意見)

- ・「ネイチャーポジティブ」というキーワード・概念について、前提ではあるが、全部を挙げてしまうと、個々への反対意見もある。
- ・スタートアップは概算要求でもよいが、財政的なサステナビリティを国に頼るのは不安定だ。コロンビア大学のClimate Schoolの学費は、円換算すると年間一人当たり1,300万円だが、東大はその20分の1だ。「地球研にいたことで箔がつく」という国際的なブランディングを考えると、高額なサマースクール(英語運営)による授業料収入を財政的基盤とするのはどうだろう。
- ・エグゼクティブ・リーダーシップ・プログラム=少数で高額な授業料をとるプログラムにはニーズがある。各大学は縦割りで「総合知」としての環境学を教えられないが、地球研がハブとなれば可能だ。これを実装できれば自走可能かもしれないが、そのためには人間文化研究機構、大学共同利用機関法人の仕組みを変えなければいけない。指定国立大学にはお金を取ってコンサルをする自由があるが、現状の機構の仕組みではできない。
- ・グリーンコーディネーターレベルの人材は、民間でニーズが高い。企業のESG開示が義務化されるので、保証を付ける人材の育成や質の担保が急務だ。資格認証があれば、民間からの資金も得られる。

- ・半年～1年で受講証明を出せるプログラムの発足を、民間や関係省庁からも推してもらいたい。
- ・雇用が発生するプログラムには、自走できる別財源が必須だ。働き方改革や、社会の流動化もあって、資格取得熱は高まっている。社会人向けの資格取得プログラムにもニーズがあるのではないか。
- ・社会人大学院生が増えている。企業内の潜在的ニーズもくみ取っていききたい。
- ・人間文化研究機構が基盤機関となっている総研大もそうだが、大学は学位授与機関である。しかし、かつてより学位の魅力が薄れている可能性がある。医学や情報科学系では学位よりも資格認定が重視され始めている。今後はこのような動向を見据えておく必要があるだろう。

#### (6) 総合地球環境学研究所の外部評価について

陀安議長から、資料7に基づき報告があった。併せて山極所長から、今年度は所としての外部評価は実施しないものの、今年度から発足した上廣環境日本学センターの活動報告に基づく外部評価を年度末に依頼予定である旨の発言があった。続いて、以下の意見交換があった。

##### (主な意見)

- ・評価疲れの解消はいいことだが、内部向けの実績報告書も簡略化するのか。
- ・機構としては、中間評価も意識して情報だけは集めざるを得ない。
- ・地球研はプログラム-プロジェクト制の関係もあるので、集められるときに集めておかないといけない。毎年度と同様の情報を収集している。

#### (7) 研究活動等の状況について

谷口委員から、資料8-1～2に基づき報告があった。

#### (8) その他：特になし

### 審議事項

#### (1) 特任准教授の選考について

竹中委員（人事委員長）及び谷口委員（人事委員会所内世話役）から資料9-1～3に基づき説明があり、投票による採決の結果、承認された。

#### (2) 研究教育職員の人事開始について

山極所長から、資料10-1～2に基づき説明があり、審議の結果、承認された。

#### (3) その他：特になし

### 意見交換

以下の意見交換があった。

##### (主な意見)

- ・地球研ではなく、機構全体の評価に応じて運営費交付金が配分される。大学共同利用機関法人の4機構間による比較となるが、うち、人文系は人間文化研究機構だけだ。人文系が複合系と比較されると苦しい。
- ・同じ大学共同利用機関法人でも、人件費の割合は機構によって異なる。
- ・実験設備の維持のために大型の科研費ありきの機構もあるが、人文系の資産は人で、そこに費用がかかる。
- ・人事院勧告もあるので、人件費は増大していくだろう。
- ・はたして潤沢な外部資金獲得は最善策なのか、それを理由に運営費交付金を減らされると、人件費が確保できない。

## 閉会

陀安議長から、資料 11 に基づき、令和 6 年度の年間スケジュールについて説明があった。なお、赤字のイベントについては、改めて個別に周知する旨の案内があった。

最後に山極所長から、閉会の挨拶があった。

以上